

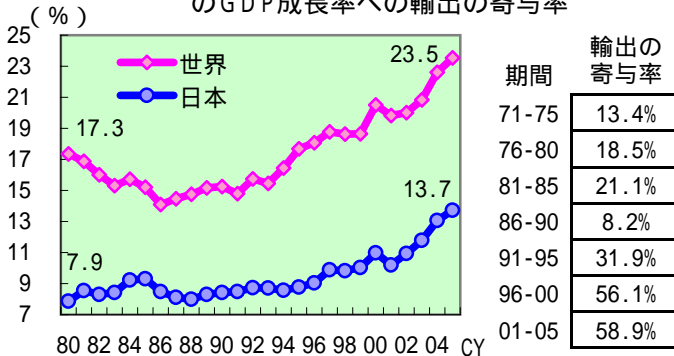


貿易からみた経済のグローバル化

1. 経済のグローバル化の現状

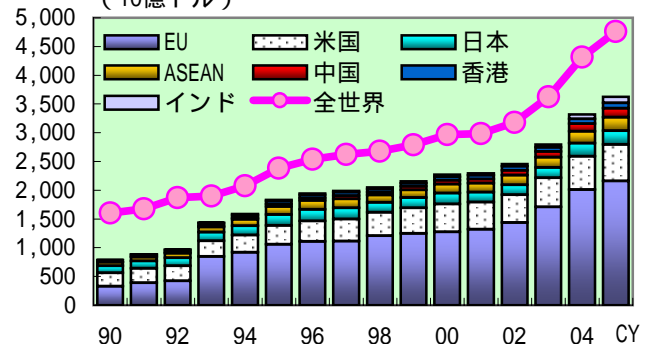
- ・近年、世界各国間において貿易及び投資が拡大を続けており、世界経済の相互依存関係が強まっている。
- ・世界のGDPに占める貿易額の割合は、1980年の17.3%から、90年代以降大きく上昇し、2005年には23.5%となり、日本のGDP成長率への輸出の寄与率も大幅に高まった(図表1)。また、財だけでなく、サービス貿易についても同様に増加が続いている(図表2)。
- ・対外直接投資の受け入れ残高は、90年代後半以降急拡大しており(図表3)、対外証券投資の受け入れ残高も、欧米諸国やケイマン諸島、ルクセンブルク等の租税回避地を中心に拡大を続けている(図表4)。
- ・こうした世界規模での貿易・投資の拡大を背景に、各国間のGDP成長率の相関が高まり(図表5)、変動係数も低下傾向にあるなど(図表6)、経済のグローバル化の進展により、世界各国の景気の連動性が高まっているものと推測される。

図表1 貿易額(輸出)の対GDP比率及び日本のGDP成長率への輸出の寄与率



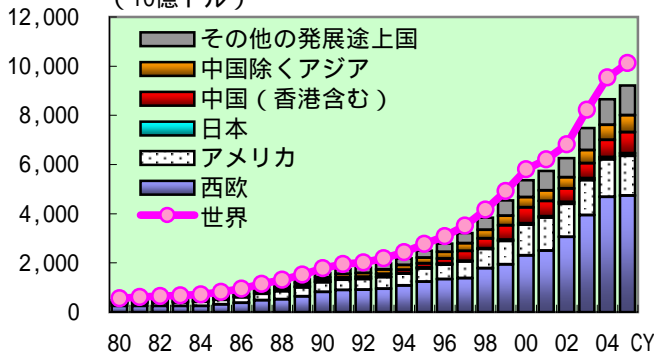
(備考) WTO statistics database, 内閣府「国民経済計算」により作成。
輸出の寄与率は当該期間における平均値。

図表2 世界のサービス貿易額の推移 (10億ドル)



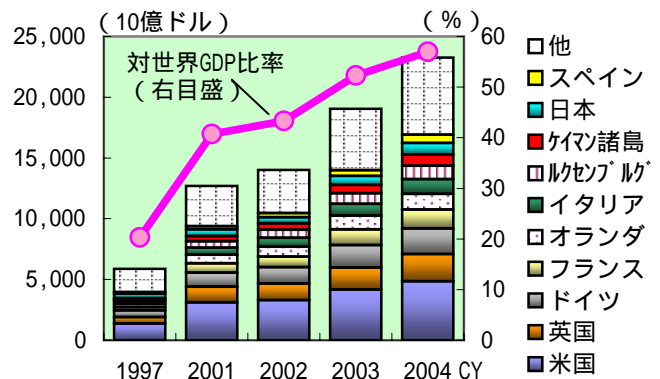
(備考) WTO statistics databaseにより作成。
数値には政府部門によるサービス貿易の額を含まない。

図表3 対外直接投資受け入れ残高の推移 (10億ドル)



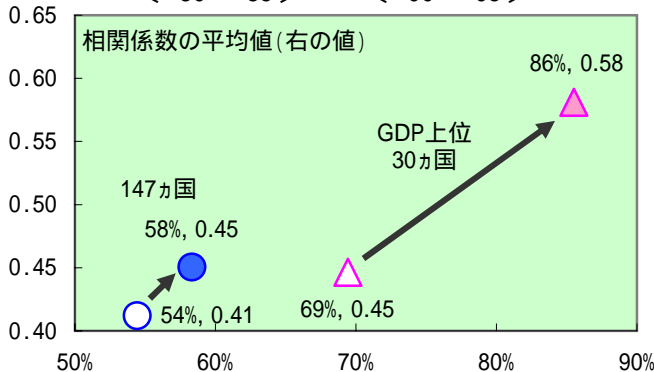
(備考) UNCTAD世界投資報告書により作成。

図表4 対外証券投資受け入れ残高の推移



(備考) Coordinated Portfolio Investment Survey (06年8月)により作成。

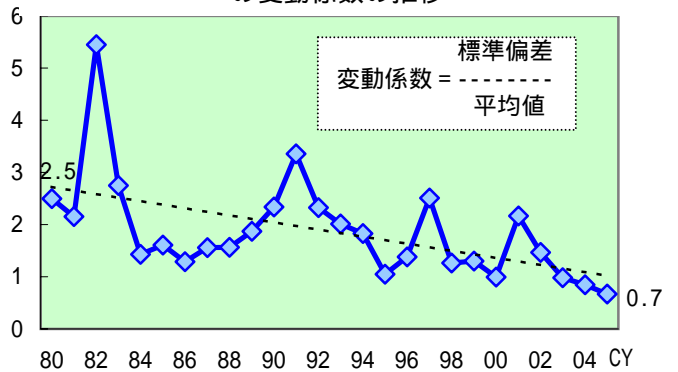
図表5 GDP成長率の主要国間における相関の推移 ['80~'85] ['00~'05]



正の相関となった国の割合 (左の値)

(備考) IMF World Economic Outlook Databaseにより作成。

図表6 世界147カ国のGDP成長率の変動係数の推移



(備考) IMF World Economic Outlook Databaseにより作成。

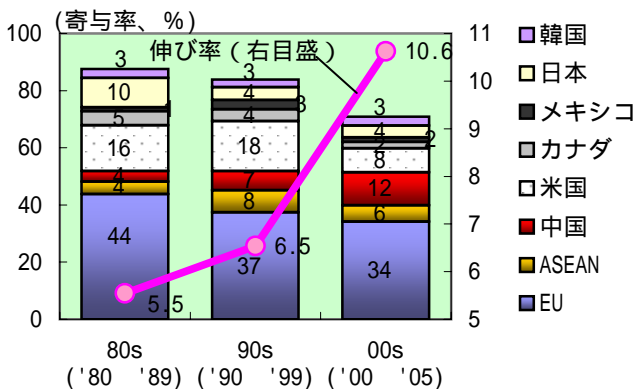


2. 世界貿易の拡大と F T A

- ・世界の貿易額は、80年代平均5.5%増 90年代平均6.5%増となった後、2000年代に入ると、年平均10.6%増と伸びが加速している（図表7）。
- ・こうした貿易拡大の背景には、F T A（ ）の増加が寄与しているものと推察される。F T A件数は、90年以降急速に増加しており、2006年9月時点で157件のF T Aが発効している（図表9）。このうち、2国間F T Aについてみると、その約9割が、黒海沿岸諸国間及び旧ソ連諸国間で締結されたもの、及び、トルコやメキシコ等2国間F T A締結数上位数カ国によるもので占められている（図表10）。
- ・国別、地域別に貿易増加額を見ると、90年代には、E U、A S E A N及びN A F T Aの3つの多国間F T A締結国の寄与率が70%に達しており、そのうちF T A域内貿易の寄与率も41%であったのに対し、2000年以降は、中国やその他の発展途上国における貿易増加額の寄与率が5割まで上昇している（図表7及び8）。
- ・中国について見ると、W T Oに加盟した2001年以降、貿易額の増加が顕著となっているほか、F T Aを締結した韓国（'02バンコク協定に加盟）、A S E A N（'03）、香港（'04）等との貿易額の増加が目立つ（図表11）。一方、米国については、90年代はN A F T A諸国との貿易額の伸びが大きかったが、2000年以降は、中国との貿易額の増加が顕著である（図表12）。

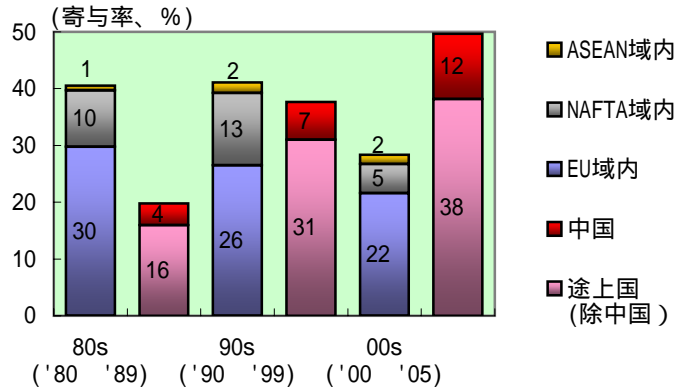
自由貿易協定、関税同盟及び特惠協定

図表7 貿易額の年代別年平均伸び率の推移



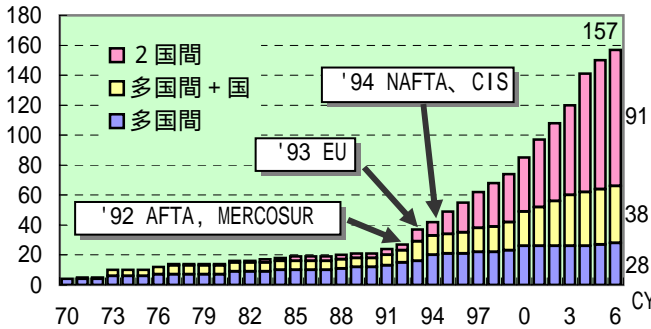
(備考) IMF Direction of Trade Statistics (DOTS)により作成。貿易額は、輸出額と輸入額の合計額。

図表8 年代別貿易増加額の各国の寄与率



(備考) IMF Direction of Trade Statistics (DOTS)により作成。

図表9 世界の F T A 件数の推移



(備考) WTO HP掲載リストにより作成 (06年9月時点)。GATT/WTOに通報され、現在も発効中のもの。既存FTAへの新規加盟分、GATTとGATS両方への通知重複分を除く。

図表10 2国間 F T A の締結状況

特徴的な2国間F T A

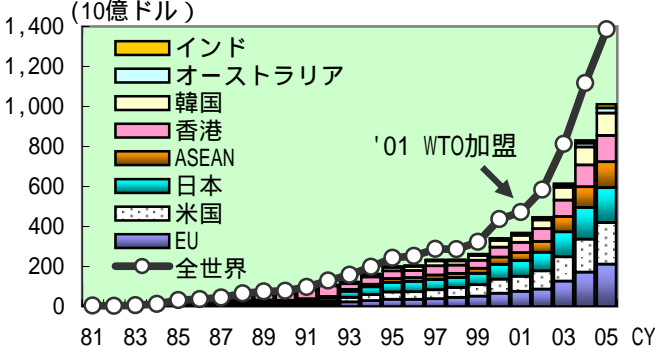
黒海沿岸諸国間・・・トルコ、ルーマニア、クアチア等	28件
旧ソ連諸国間・・・モルドバ、アルメニア、キルギス等	17件

2国間F T A締結上位国 (7カ国計34件: 除重複分)

トルコ	9件	イスラエル、モロッコ、チュニジア、パレスチナ 他
メキシコ	8件	日本、イスラエル、リ、コスタリカ他中米諸国
米国	7件	オーストラリア、イスラエル、シンガポール、リ、モロッコ 他
チリ	6件	米国、カタ、メキシコ、韓国、エルサルバドル 他
イスラエル	6件	米国、カタ、メキシコ、トルコ、ルーマニア、ブルガリア
シンガポール	6件	米国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド 他
オーストラリア	5件	米国、シンガポール、タイ、ニュージーランド 他

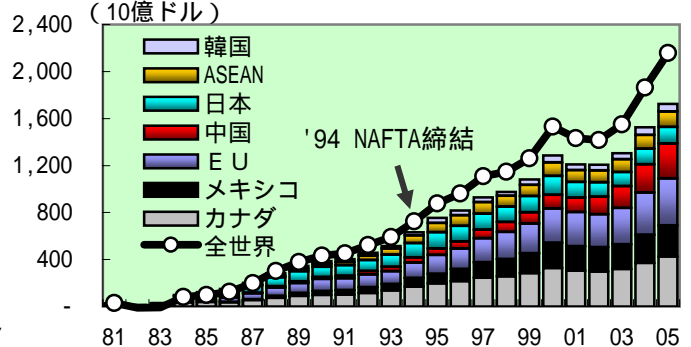
(備考) WTO HP掲載リスト。GATT/WTOに通報され、現在も発効中のもの。

図表11 中国の貿易増加額の推移



(備考) IMF Direction of Trade Statistics (DOTS)により作成。各年の貿易増加額は、1980年時点の貿易額からの増加額 (輸出額と輸入額の合計)。

図表12 米国の貿易増加額の推移



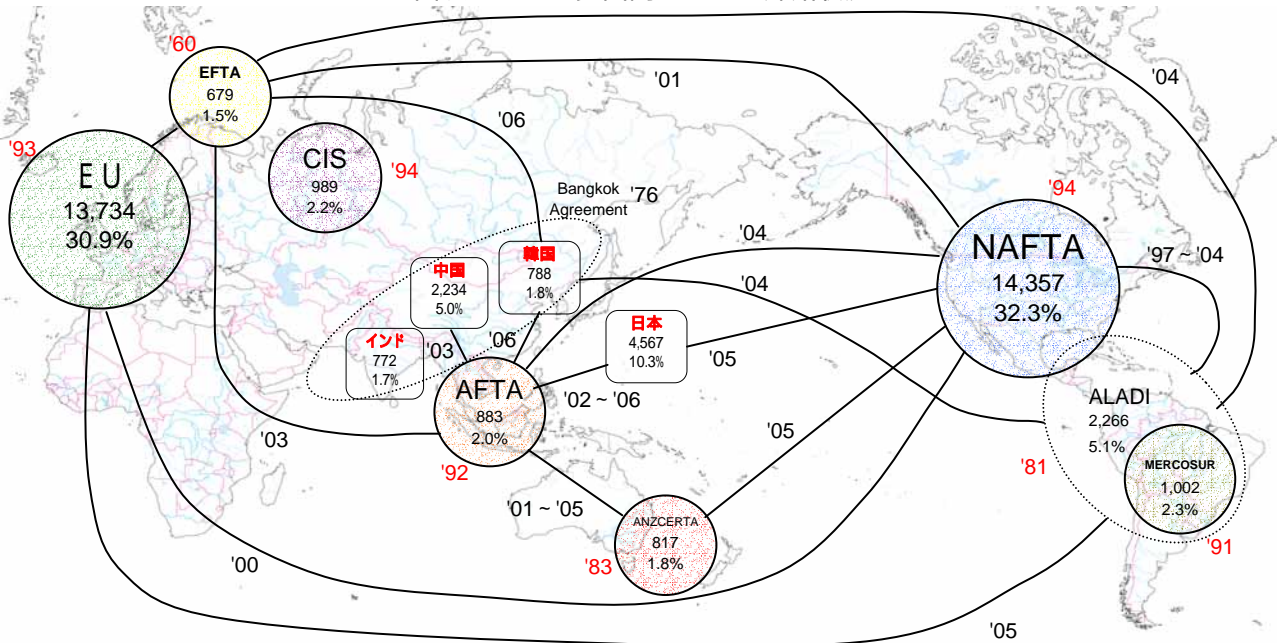
(備考) IMF Direction of Trade Statistics (DOTS)により作成。各年の貿易増加額は、1980年時点の貿易額からの増加額 (輸出額と輸入額の合計)。



3. 多国間 F T A の締結状況

- ・90年代初頭に N A F T A (北米自由貿易協定：'94) や A F T A (ASEAN自由貿易地域：'92) 等、特定地域における複数の国による多国間 F T A の締結が相次いでいるが、主な多国間 F T A 構成国の G D P の合計額が世界の G D P に占める割合は7割以上に達している(図表13)。
- ・また、2000年前後からは、多国間 F T A 或いはその構成国と、異なる地域の多国間 F T A 構成国との間において F T A の締結が進んでおり、地域横断的な貿易の増加を通じて、異なる地域間における経済の結びつきが、世界的に高まりつつあることが推測される(図表14及び15)。

図表13 主な多国間 F T A の締結状況



数値は各 F T A 締結国の G D P の合計値と世界 G D P に占める割合 (2005年) 及び F T A 発効時期 (2006年9月時点) (10億ドル)

FTA	発効時期	構成国	数	域内GDP	対世界GDP比
NAFTA	'94	米国、カナダ、メキシコ	3	14,357	32.3%
EU	'93	英国、フランス、ドイツ、イタリア他	25	13,734	30.9%
MERCOSUR	'91	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ	4	1,002	2.3%
CIS	'94	ロシア、アルメニア、ウクライナ 他	11	989	2.2%
AFTA	'92	ASEAN構成国	10	883	2.0%
ANZCERTA	'83	オーストラリア、ニュージーランド	2	817	1.8%
EFTA	'60	ルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン	4	679	1.5%
Bangkok Agreement	'76	中国、インド、韓国、スリランカ、タイ、パキスタン	6	3,881	8.7%
ALADI	'81	MERCOSUR締結国、メキシコ、リ他	12	2,266	5.1%

図表14 多国間 F T A による F T A

多国間 FTA	件数	締結先国
EU	23	メキシコ、トルコ、リ、イスラエル、クロアチア、マドニ、ブルガリア、ルーマニア、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、シリア、エジプト、アルゼンチン、モロッコ、チュニジア、南アフリカ、スイス、ルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランド、アンドラ、フェロ諸島、OCTs
EFTA	14	メキシコ、トルコ、リ、イスラエル、シンガポール、韓国、クロアチア、ブルガリア、ルーマニア、モロッコ、チュニジア、マドニ、ヨルダン、パレスチナ
ASEAN	1	中国

図表15 主な多国間 F T A (締結国) 間における F T A 締結状況

FTA	EU	AFTA	ANZCERTA	EFTA	BANGKOK AGREEMENT	ALADI
NAFTA	メキシコ - EU(00)	米国 - シンガポール(04)	米国 - オーストラリア(05)	メキシコ - EFTA(01)	-	カナダ - リ(97) メキシコ - リ(99) 米国 - リ(04)
	EU	-	-	EU - EFTA各加盟国(73)	-	EU - リ(05)
		AFTA	シンガポール - ニュージーランド(01) シンガポール - オーストラリア(03) タイ - ニュージーランド(05) タイ - オーストラリア(05)	シンガポール - EFTA(03)	ASEAN - 中国(03) シンガポール - 韓国(06)	-
			ANZCERTA	-	-	-
				EFTA	EFTA - 韓国(06)	EFTA - リ(04)
					BANGKOK AGREEMENT	韓国 - リ(04)

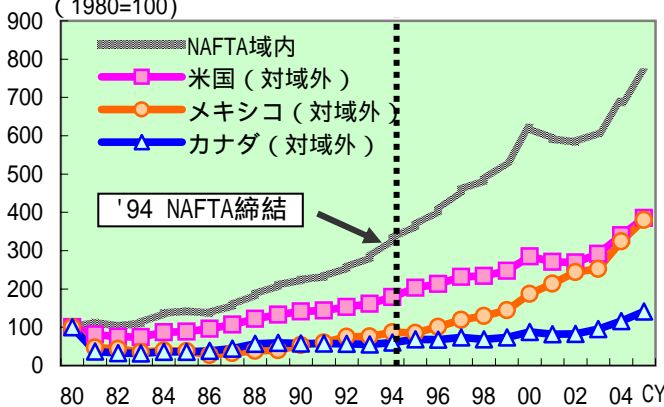
(備考) WTO HP掲載リスト及びIMF World Economic Outlook Databaseにより作成。



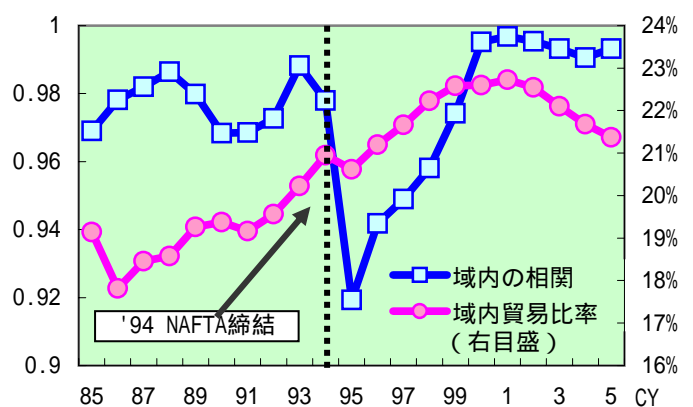
4. F T A 締結の効果

- ・ F T A の締結は、締結国間における貿易を増加させ、G D P 成長率の相関を高める傾向にある。
- ・ N A F T A 及び A S E A N について、域内貿易額と、域外諸国との貿易額の推移を比較すると、両者とも概ね F T A 締結以降、域内貿易額の伸びが域外貿易額の伸びを大きく上回って推移している (図表16及び18)。
- ・ 同様に、G D P 成長率の相関についても、各 F T A 域内各国間における G D P 成長率の相関が、F T A 締結時期前後から高まっていることが確認できる (図表17及び19)。
- ・ また、N A F T A 構成国であるメキシコについてみると、90年代後半から、N A F T A 域外諸国や他の F T A との間で F T A 締結を積極的に進めている結果 (2000年 E U、2005年日本等、95年以降計10件の F T A を締結)、F T A 締結先との間を中心に、N A F T A 域外との貿易額が増加している (図表16及び20)。
- ・ 同様に、F T A を締結している A S E A N と中国、及び、シンガポールと A S E A N 域外国との間の貿易額の推移を見ると、F T A 締結時期前後から、貿易額の増加が加速していることがわかる (図表21)。

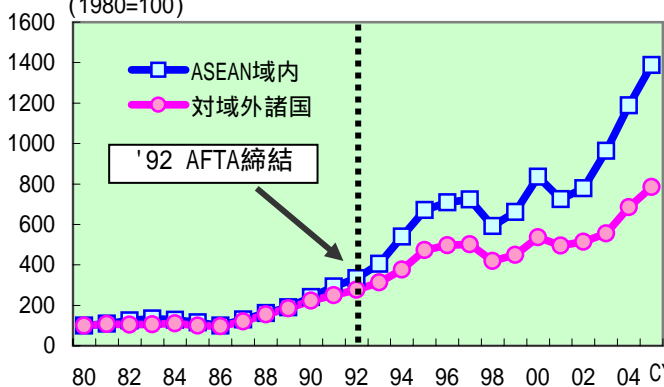
図表16 N A F T A 諸国 貿易額指数の推移 (1980=100)



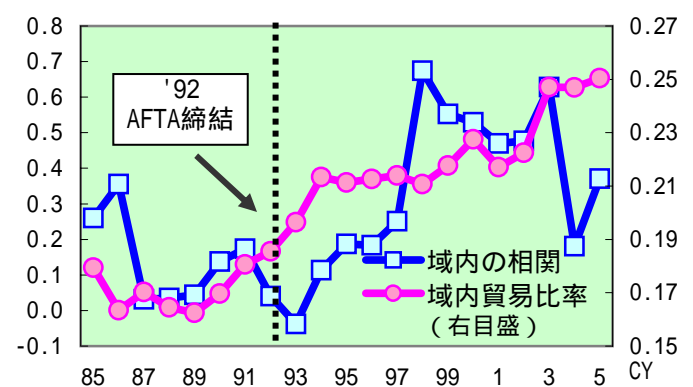
図表17 N A F T A 諸国 G D P 成長率の相関



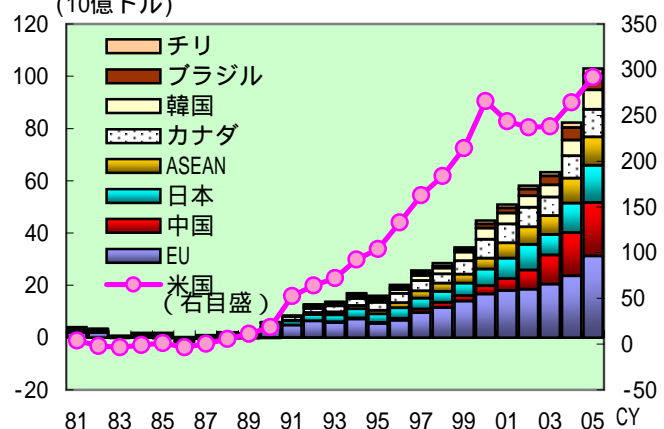
図表18 A S E A N 諸国 貿易額指数の推移 (1980=100)



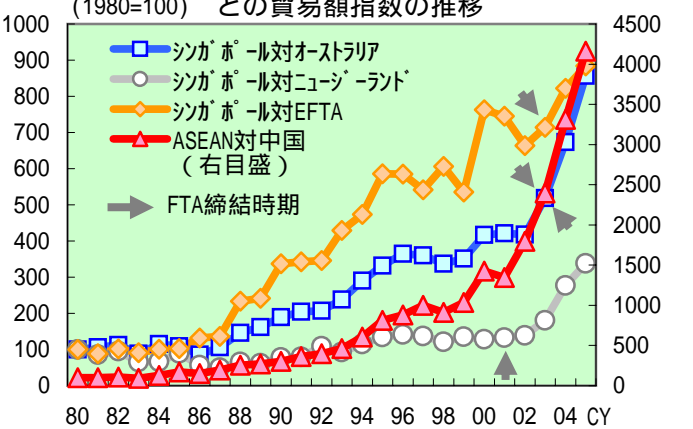
図表19 A S E A N 諸国 G D P 成長率の相関



図表20 メキシコ 貿易増加額の推移 (10億ドル)



図表21 シンガポール・A S E A N の F T A 締結国 (1980=100) との貿易額指数の推移



(備考) IMF World Economic Outlook Database及びDirection of Trade Statistics (DOTS)により作成。貿易額は、輸出額と輸入額の合計値。各年の貿易増加額は、1980年時点の貿易額からの増加額。



5. 日本のFTAへの取り組み

- ・日本は、従来、WTOによる多角的貿易交渉を優先し、2国間によるFTA締結には慎重であった。
- ・しかしながら、2000年代に入り、WTO交渉が難航する中、2国間FTA締結によって自由貿易を推進する動きが世界的に拡大してきたことを背景として、日本政府も2国間FTA締結に向けた動きを積極化する方向に方針を転換している。
- ・これまでのところ、シンガポールをはじめとして3カ国との間で2国間FTAを締結済みであるほか、貿易及び投資の側面からも相対的な重要性が増しているアジア諸国を中心として、10カ国以上の国々とFTA締結に向けた交渉を進めている状況にある(図表22)。
- ・2国間FTAの締結に当たっては、関税障壁の削減・撤廃のみならず、水際・国内規制の撤廃等を含めた幅広い範囲に渡る経済関係の強化を目的とした経済連携協定(EPA)の締結を推進しており、貿易・投資の拡大等を通じて、日本経済の一層の成長に寄与することが期待されている。
- ・ただし、農業等の規制産業や国際的な競争力の低い産業、特に、FTAの締結相手国が比較優位を持つ産業については、より厳しい競争環境に晒されることから、一層の競争力の強化が求められる。

図表22 日本のFTA推進状況

(10億円)

状況	相手国	時期	相手国への輸出	相手国からの輸入
発効済み	シンガポール	02年11月	輸出総額: 2,095 1. 半導体等電子部品 392 2. 事務用機器 131 3. 自動車 106	輸入総額: 782 1. 事務用機器 188 2. 半導体等電子部品 131 3. 鉱物性タール及び粗製薬品 75
	メキシコ	05年4月	輸出総額: 858 1. 音響・映像機器の部分品 166 2. 自動車 129 3. 自動車の部分品・付属品 113	輸入総額: 293 1. 金属鉱及びくず 34 2. 肉類及び同調整品 28 3. 事務用機器 28
	マレーシア	06年7月	輸出総額: 1,392 1. 半導体等電子部品 261 2. 鉄鋼 121 3. 自動車 88	輸入総額: 1,619 1. 天然ガス及び製造ガス 468 2. 半導体等電子部品 179 3. 音響・映像機器及び同部分品 168
署名済み	フィリピン	06年9月	輸出総額: 1,011 1. 半導体等電子部品 201 2. 事務用機器 80 3. 電気回路等の機器 68	輸入総額: 857 1. 半導体等電子部品 172 2. 事務用機器 109 3. 果実及び野菜 73
大筋合意	タイ	05年9月	輸出総額: 2,527 1. 鉄鋼 347 2. 半導体等電子部品 252 3. 自動車の部分品・付属品 173	輸入総額: 1,773 1. 事務用機器 165 2. 音響・映像機器及び同部分品 120 3. 魚介類及び同調整品 109
	インドネシア	06年11月	輸出総額: 979 1. 鉄鋼 120 2. 原動機 74 3. 自動車の部分品・付属品 61	輸入総額: 2,448 1. 天然ガス及び製造ガス 640 2. 石油及び同製品 467 3. 金属鉱及びくず 289
	ブルネイ	06年12月	輸出総額: 12 1. 自動車 9 2. 鉄鋼 1 3. 非金属鉱物製品 1	輸入総額: 256 1. 天然ガス及び製造ガス 204 2. 石油及び同製品 53
交渉開始	韓国	03年12月		
	A S E A N	05年4月		
	チリ	06年2月		
交渉開始 で合意	湾岸諸国(GCC)	06年5月		
	ベトナム	06年11月		
	オーストラリア	06年12月		
	インド	06年12月		
共同研究 開始	スイス	05年10月		

【参考】日本の資源及び食料輸入先国とシェア(2005年,%)

天然ガス		石炭		鉄鉱石		銅		食料	
1	インドネシア 23	オーストラリア 57	オーストラリア 61	チリ 53	米国 22				
2	マレーシア 23	中国 16	ブラジル 21	インドネシア 18	中国 16				
3	オーストラリア 15	インドネシア 15	インド 8	オーストラリア 12	オーストラリア 9				
4	カタール 12	ロシア 5	南アフリカ 4	カナダ 8	カナダ 6				
5	ブルネイ 11	カナダ 3	フィリピン 3	ペルー 3	タイ 5				

(備考) 資源エネルギー庁資料、JETRO資料、鉄鋼統計要覧により作成。

(備考) 1. 経済産業省資料、財務省「貿易統計」、日本経済新聞により作成。輸出入額は2005年度のもの。
2. 韓国は04年11月以降交渉中断中

[調査部(経済調査担当) 藤井 康雄]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp